

サプライチェーン・ロジスティクスの全体最適に向けて

LOGI-EVO

デジタルマガジン 月刊ロジスティクス・エボリューション

2026年
8月号

(株)サムライプレス

CONTENTS

新体制で物流現場の課題解決に挑む

2035年度売上高1兆円を目指して

(株)ロジスネクスト 代表取締役社長 CEO 間野裕一氏



日本法人設立でMH機器市場への攻勢を本格化

CEOに田中純夫氏が就任、新型AS/RS投入も発表

Rainbow Dynamics〔英国〕



AI活用を加速するモバイルPC2機種発売

物流・小売現場業務の効率化と快適性向上を実現

ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン(株)



日本トランスシティ(株)で自動フォークが稼働開始

ロジスネクストジャパン(株)



作業効率高めるセンサー距離可変表示器を発売

(株)アイオイ・システム



危険挙動可視化する後付けシステムを発売

(株)マーストーケンソリューション



「令和8年度フォークリフト安全の日」を開催

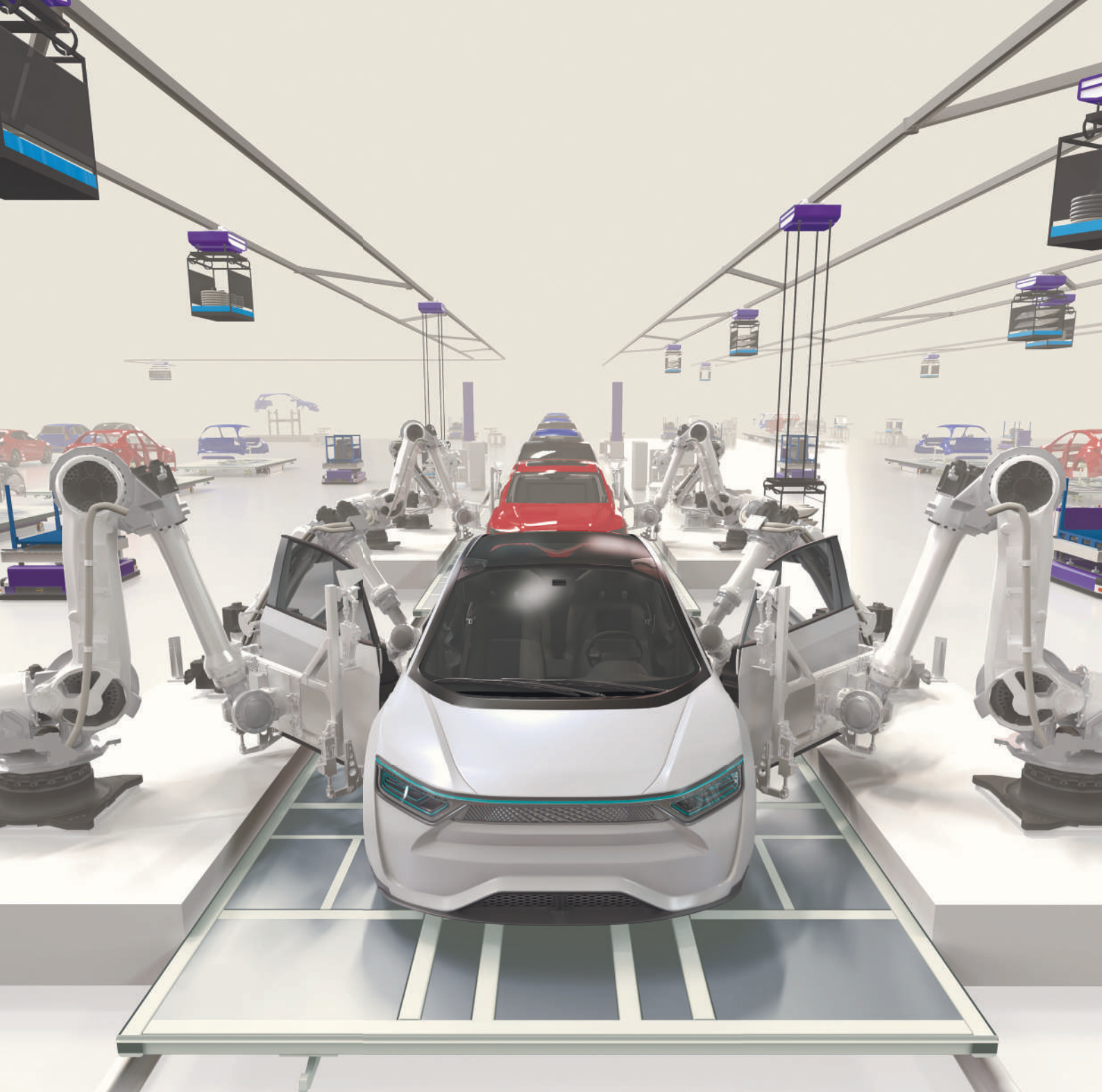
(一社)日本産業車両協会



「いのちの湧水」移設クラファンへの参加呼びかけ

三進金属工業(株)





モノを動かし、心を動かす。

次世代自動車生産ライン向けシステムが創る、その先の未来。

ダイフクコーポレートサイト



ダイフクは電気自動車など新しいモビリティの生産ラインに対応する次世代自動化システムを開発、より柔軟で効率的な生産ラインを構築しています。

先進的な物流技術・ソリューションにより、グローバルに広がるモータリゼーションに貢献し続けます。

DAIFUKU
Automation that Inspires

株式会社ダイフク

物流機器で 未来を拓く

・ロジスネクスト



Logisnext Solutions - Enhancing Intralogistics Worldwide

公式サイトにて企業情報や製品紹介などを随時更新中！

WEB SITE



YouTube



Logisnext



Logisnext

ロジスネクスト



www.logisnext.com/jp/

新体制で物流現場の課題解決に挑む

2035年度売上高1兆円を目指して

(株)ロジスネクスト
代表取締役社長 CEO
間野裕一氏

資本体制の変更とこれに伴う商号変更を経て、総合物流機器メーカーとして新たな一歩を踏み出した(株)ロジスネクスト。「物流2024年問題」を契機に人手不足を補うための自動化需要が高まるなか、卓越した技術力を武器に数々の現場で生産性向上を実現してきた実績は現在に至って一層の輝きを放つ。このロジスネクストを率いるのが代表取締役社長CEOの間野裕一氏（写真1、2）だ。歴史的な転換期を迎えた同社を間野氏がどのような“次代のステージ”に導くのか、その手腕に対する注目度は高い。そこで今回は間野氏にインタビュー取材し、資本体制の変更や商号変更、事業戦略、経営目標などについて話を聞いた。

フォークリフトメーカーから総合物流機器メーカーへ ハード・ソフトを組み合わせたソリューションを提案

まずは貴社の事業概要についてお聞きしたいと思います。

間野 当社は我が国のフォークリフトメーカー4社（日本輸送機(株)（＝ニチュ）、三菱重工業(株)〔フォークリフト事業部門〕（＝三菱重工）、TCM(株)、日産フォークリフト(株)が段階的に統合した総合物流機器メーカーで、ニチュが事業承継した形となっています。ニチュは1937年創業ですので、ロジスネクストは明年90周年を迎える歴史をもっていると言えます。統合前のニチュはバッテリー式の専業メーカーであり、他の3社は主にエンジン式で存在感を発揮していました。販売についても、ニチュ、TCMの2社がほぼ国内市場であるのに対し、三菱重工と日産フォークリフトは海外に強みを持ち、三菱重工は7～8割が輸出という具合



【写真1】間野社長

で、それぞれが特徴を持っており、統合後はそれぞれの持ち味とスケールメリットを生かした事業展開を推進してきました。現在はフォークリフトやリーチスタッカーのような特殊搬送車両のほか、保管システムなどを提供し、さらにフォークリフト稼働管理システムのようなソフトも組み合わせたソリューション提案も行える総合物流機器メーカーとして、物流現場の生産性向上、労働負荷軽減、環境負荷低減などに貢献しています。

ー現在の事業概況についてはいかがでしょうか。

間野 連結売上高は約6,300億円（海外7、国内3といった割合）で、年間販売台数は約10万台です。従業員数（連結）は約1万1,000名。製造拠点は、日本5拠点、海外5カ国7拠点で、販売・サービスは日本が約400拠点、海外は販売先が100カ国以上となっています。

ーフォークリフト市場についてはどう見えていますか。

間野 国内市場は安定しています。一方、海外市場は好調に推移しておりますが、ボラティリティの高さを認識し、常に警戒感を保ちながら情勢を注視しています。また、近年は中国メーカーの攻勢がアジアのみならず欧州にも及んでおり、予想以上に速い展開になっていると思っています。以前はその価格競争力だけが脅威でしたが、近年は技術力もそれなりに上がってきています。それでもアフターサービスのネットワーク構築は遅れており、そこにはまだ差があると考えています。ただ、この分野でもさまざまな対策を講じているようなので、全く油断はできません。なお、中国製品は驚くほどの速さでバッテリー式にシフトしており、その点については進んでいると感じています。

資本体制の変更を企業価値向上につなげる

「ロジスネクスト」ブランドの価値訴求に邁進

ー今年2月に日本産業パートナーズ(株)（=JIP）傘下のTOB目的会社であるLVJホールディングス2(同)が貴社のTOBを完了して筆頭株主となり、その後、JIP傘下の完全子会社化とともに非公開化されたわけですが、その経緯や影響などについてお聞かせください。

間野 2024年の夏ごろだったと記憶していますが、当時筆頭株主の三菱重工が当社の資本構成について見直しを図りたいとの意向があり、さまざま議論を重ねてまいりました。その結果、2025年秋にJIPが新たな資本パートナーとなることが決まり、一連の手続きのもとTOBが完了し、非公開化に至ったということになります。今回

の資本体制の変更に關する主なメリットとしては、①非公開化による中・長期的な視点での柔軟な事業運営、②総合物流機器メーカーとしての事業展開の加速（自動化領域への積極的な投資）、③企業価値の向上（一連の投資・事業推進による）の3点が挙げられます。JIPからは当社事業の方向性を尊重し、その流れのなかで企業価値の向上を図るというご提案をいただいていますので、目下の事業計画を推進しつつ、その目的を果たしていく考えです。

—今回の資本構成変更で事業内容そのものが変わることはありませんね。

間野 製品・サービス体制はこれまで通り維持いたします。お客様にご心配をおかけするところは全くありません。今後はむしろこれまで以上の製品・サービスをお客様にご提供していく所存です。今回の動きで大きく変わったことと言えば、商号から「三菱」が外れたことくらいです。製品名についても、国内ではすでに「ロジスネクスト」ブランドへの切り替え・統合が進められており、今後は新たな「ロジスネクスト」ブランドの価値を訴求してまいります。

「安心・安全」「自動化」「脱炭素」の実現へ 技術開発・組織変革・投資を積極的に推進

—新生「ロジスネクスト」の事業戦略についてお聞かせください。

間野 当社社名の「ロジスネクスト（LOGISNEXT）」には「次世代物流の担い手としてグローバル社会の未来づくりに貢献する企業でありたい」との思いが込められています。こうした理念のもと、当社は経済・社会を支える物流システムを現場に提供していくにあたり、「パイオニア精神とテクノロジーの力で物流の安全、自動化、脱炭素を実現し、世界の人々を笑顔にする」といったパーパスを掲げました。そして、2035年までの事業計画では「安心・安全」「自動化・自律化」「脱炭素」といった3本柱の実現を目指して事業を展開し、売上高1兆円（そのうちソリューション事業で2,000億円）を達成したいと考えています。

—3本柱となる各テーマの具体的な内容について説明していただけますでしょうか。まずは「安心・安全」からお願いいたします。

間野 フォークリフトによる運転者や周辺作業者の労働災害事故は多少の増減はあるものの、年間平均約2,000件、死亡事故は20件前後という水準で推移しています。具体的には、運転者の安全確認不足による衝突事項や発進時の巻き込み事故も少なくなく、安全な作業環境の実現が希求されているのが実情です。物流現場は人手不足で徐々に熟練運転者が減少しており、先進技術を活用した安全支援システムの実



【写真2】間野社長

装は喫緊の課題であると言っても過言ではありません。当社はこうしたニーズに対応し、AI人検知システム「OmniEye（オムニアイ）[®]」（（株）レグラスが開発）と回生ブレーキ制御を組み合わせたソリューションを開発しました。人を検知すると回生ブレーキが作動し、遠距離では減速、近距離では停車させるとともに、発進も抑制するもので、衝突事故防止をサポートいたします。このように機器やソフトウェアのサプライヤーとも連携して個々のお客様の現場ニーズに寄り添った解決策を提供する取り

組みを、当社では「LogiS（ロジエス）活動」と名付けて推進していますが、すでにこの活動を通じてさまざまなアイデアが生まれています。今後はこうしたアイデアを製品化するとともに、標準装備とすることで物流現場にさらなる「安心・安全」をお届けできるものと考えています。

—「自動化・自律化」についてはいかがでしょうか。

間野 当社は1971年に世界初の無人フォークリフト（＝AGF）を開発したパイオニアです。近年では、（株）ニチレイロジグループ本社様と共同で－25℃環境にも対応できる冷凍冷蔵倉庫向けのレーザー誘導方式AGFを開発し、発売しています。冷凍倉庫対応AGFの需要は、国内よりも海外の方が多いため、従来の国内事業と海外事業を仕切る縦割り組織を変革し、2年前にグローバルな横断組織「ロジスネクストソリューションズ室（＝ログソル室）」を立ち上げました。ログソル室のリーダーはフィンランド人で、ここに日本人メンバーも加わり、現在は国内外の障壁のない事業活動を推進しています。

—最後に「脱炭素」についてのご説明をお願いいたします。

間野 「脱炭素」はバッテリー式フォークリフトの拡大が焦点となります。具体的には、2035年までにバッテリー式の割合を、現在の6割程度から9割に引き上げる計画です。

—環境問題を背景にバッテリー式へのシフトがさらに加速する見通しですね。

間野 自動車とは事情が異なり、フォークリフトの電動化はすでになんかなり進んでいます。稼働エリアが限られていて充電装置も整備されているため、運用上の支障も

ありません。リチウムイオンバッテリーの進化・普及が進めば、充電時間の短縮、駆動時間の延伸、パワーの増強などが実現され、バッテリー式の導入がさらに加速することは間違いないでしょう。ちなみに経済産業省の調査によると、フォークリフトの世界市場における日本製品の割合は4割もあり、バッテリー式の比率も7割近くになっているということで、「日本メーカーにとってこれほど魅力的で競争力のある市場はない」と、お褒めの言葉をいただきました。渦中にいてなかなか自覚できないでおりましたが、そうしたお言葉を胸に今後もさらなる事業拡大に取り組んでまいります。

—今後の投資計画などについてはいかがでしょう。

間野 今年度が現中期経営計画の最終年度になりますので、今後の投資は、現在策定を進めている新中期経営計画に沿ったものとなります。新たなオーナーシップのもと、中・長期的な視点で落ち着いて検討できる環境が整いましたので、老朽化している国内製造拠点の見直し、デモ拠点の拡充、新製品・技術の開発体制強化など、さまざまな観点から検討を進めてまいります。

—最後に経営において大切にしていることを教えてください。

間野 自動化ニーズが高まっているとはいえ、物流機器の需要も他の産業設備・機器と同様、サイクリカルな一面をもっています。ゆえに経営者としてあまりにも当然ことではありますが、固定費を下げ、限界利益率を上げることで損益分岐点売上高を低く保つ必要があると考えています。楽観的に市場拡大、右肩上がりの将来像を描くばかりではなく、市場低迷期でも事業の安定化が図れる体制を平時から整えておくことが肝要ではないでしょうか。そのうえで重要なことは、従業員が当社での仕事に働きがいを感じているかどうかです。定期的に行っている従業員とのミーティングで私の目標について尋ねられた時には「皆さんと皆さんのご家族、お友達などが『ロジスネクストで働いていて良かったね』と言われることです」と答えていますが、このことは非常に大切だと思うのです。お客様のご満足が最も重要であることは当然ですが、それは従業員の仕事の成果でもあるわけです。そのため、私としてはできるだけことをしてきましたし、これからもこの心がけでできるだけことをしていくつもりです。

—素晴らしいお言葉です。社員の方々の働きがいは企業経営の根本のように感じました。本日はお忙しいなか、大変ありがとうございました。

働く人に合わせた ベストソリューションを

“いま10人で行っている業務を2人で行えたら…”
そんな経営者・責任者の願いを、西部電機が叶えます。

荷下ろし



保管
荷揃え



積付け

完全
自動
化



搬送



設備の動きは
こちらから

西部電機株式会社

<https://www.seibudenki.co.jp>

マテハン事業部 営業部

東京	Tel.03-5628-0012	名古屋	Tel.052-800-5051
大阪	Tel.06-4796-6711	九州	Tel.092-941-1530



ロボティクス

共働ロボット

未来をつくる
段取りロボット
安全ロボット

スピード物流
時代をとらえる
デジタル革新 ICT
スマート工場



未来の生産・物流を イノベーションします。

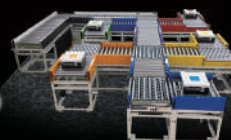
伊東電機はコア技術であるDC24Vブラシレスモータ搭載のMDR (Motor-Driven Roller) とソフトウェア技術により、時代を先取りしたコンベヤモジュール開発と、そのシステムソリューションにより未来の生産・物流をイノベーションします。



POWER MOLLER® 24
MDR - Motor Driven Roller -



id PAC
POINT AND CLICK®



展示会
出展情報



会期 2026年 9/8(火)～11(金)

会場 東京ビッグサイト ブース NO. 西2ホール W2-W33



食品物流&3PL総合展
Food logistics & Third Party Logistics Exhibition

会期 2026年 9/30(水)～10/2(金)

会場 東京ビッグサイト

id ITOH DENKI 伊東電機株式会社

MDRはマテハンの万能細胞

<https://www.itohdenki.co.jp/>

〒679-0105 兵庫県加西市朝妻町1146-2 TEL: (0790) 47-1115 (代表) FAX: (0790) 47-1325

営業本部 / 本社営業課 TEL: (0790) 47-1115 東京営業所 TEL: (03) 3523-3011 名古屋営業所 TEL: (052) 228-7175 大阪事務所 TEL: (06) 6829-7723

地域未来牽引企業



グッドカンパニー大賞

経済産業省認定

グローバルニッチトップ企業

日本法人設立でMH機器市場への攻勢を本格化

CEOに田中純夫氏が就任、新型AS/RS投入も発表

Rainbow Dynamics〔英国〕

英国に本社を置く物流ロボティクス企業、Rainbow Dynamicsが日本法人「(株)Rainbow Dynamics Japan」を設立し、日本のMH機器市場への攻勢を開始する。7月6日には東京・千代田区の帝国ホテル東京に多数の国内物流関係者を招き、日本法人設立記念パーティーを開催。併せてトート・ケース対応GTP型AS/RS「RackBot」の次世代製品「Deep2 RackBot」の開発を発表し、日本市場における事業拡大への姿勢を鮮明にした。日本法人の代表取締役CEOには我が国WMS分野の第一人者として知られる田中純夫氏（写真1）が就任。田中氏が物流DXコンサルティングで培ってきた知見とRainbow Dynamicsの革新的な物流ロボット技術を融合させるとともに、田中氏の人脈を生かしたパートナー企業との連携により、技術導入から運用支援までを一貫して担える体制を整え、本格的な事業展開に乗り出す。

欧米市場で積み重ねたAS/RSの導入実績 日本市場は今後の事業成長のための主戦場

Rainbow Dynamicsは、4方向パレットシャトルAS/RS「4D Pallet Shuttle」や前述のトート・ケース対応GTP型AS/RS「RackBot」を核とした物流施設向け自動化機器を展開している。WMS、WCSも独自開発しており、ロボット群の制御から物流業務全体の最適化までを支援。さらに顧客側のERPや上位システムとの柔軟な連携を前提としたオープンアーキテクチャの採用により、ハード・ソフトの両面から顧客物流施設の自動化を実現し、特に欧米で導入実績を積み重ねてきた。

メリーランド州ジェサップでは、Alliance Material Handling（MH機器の大手システムインテグレーター）を通じ、世界最大級のEC企業が運営するクロスドックセンターのLTL（混載輸送）ネットワーク対応で「4D Pallet Shuttle」が導入され、省ス



【写真1】日本法人の代表取締役CEOに就任した田中純夫氏

ペース化と処理効率の向上を実現している。中国・上海の大藤物流RDC(Regional Distribution Center)でも「4D Pallet Shuttle」が導入され、ユニ・チャーム製品を中心とした大量のパレット貨物の保管・出荷で高密度保管や入出庫能力向上、フォークリフト走行距離削減などを実現している。また、台湾でNippon Expressグループの現地法人が運営するBosch向けオムニチャンネル物流センターでは「RackBot」が導入されており、作業者の歩行距離削減やSKU管理精度向上、作業標準化などの効果が確認されている。こうした海外での成功事例を踏まえ、同社は日本市場を今後のさらなる事業成長のための主戦場と位置付ける。今回の日本法人設立はその戦略の第一歩となる。

日本市場では、物流施設の床面積制約や深刻な人手不足が顕著となるなか、庫内作業の自動化需要が急速に高まっている。また、国内MH機器メーカーが受注拡大に拍車をかける一方、欧米のMH機器メーカー、あるいは中国の物流ロボットメーカーがさまざまなルートで次々と日本市場に参入し、受注競争は年々し烈さを増しているのが現状。Rainbow Dynamicsはタイミングとしてはやや後発だが、ハード・ソフトの両面から自動化をサポートできる点は強み。今回の法人設立で日本市場での今後の受注活動に弾みをつける。

田中氏「長年培ってきた物流DXコンサルの経験を生かす」 チェン氏「当社AS/RSは日本市場で価値を発揮できる」

日本法人設立パーティーであいさつした田中氏は「物流センターで新しい技術を導入しようとする」と“ATフィールド”（人気アニメに出てくる防御システム）のような抵抗があります。これを新技術で突破したい」と述べ、会場を和ませた。さらに長年にわたる物流DX支援経験を振り返りながら「我々だけで業界全体を変えることはできませんが、業界に一石を投じたいとは思っています。物流に彩りを加える“レインボー”の名にふさわしい技術を提供したい」と語った。また「我々の目的は設備を導入することではありません。顧客が抱える経営課題や物流課題を正しく理解し、その解決策として最適な仕組みを提供することが重要です。ご紹介したAS/RSはあくまでもその実現手段の一つに過ぎない。Rainbow Dynamics Japanでは今後、私が長年培ってきた物流DXのコンサルティング経験を生かしながら、顧客課題に応じて『Rackbot』や『4D Pallet Shuttle』を組み合わせた最適なソリューションを提案することで、日本の物流業界に新たな可能性を生み出すことができると確信しています」と話した。

続いてRainbow Dynamicsの創業者でCEOを務めるアルフレッド・チェン氏（日本法人では代表取締役会長、写真2）は、Rainbow Dynamics創業の背景を説明。2022



【写真2】Rainbow Dynamics創業者
兼CEOのチェン氏

年、GLP〔米国〕在籍時に訪れたフィラデルフィアの倉庫で、Amazonに買収されたKivaロボットの保守停止に直面した企業が代替技術を探していたことが創業（2023年）の契機になったという。チェン氏はさらに「物流施設で価値を生むのは保管とピッキングであり、倉庫業務全体の70%を占めるこれら領域に集中すべきだと思います」と述べ、AS/RSを主力製品とした理由を語った。日本市場を選んだ理由については「人件費が高く、スペースの制約もあります。当社のAS/RSが価値を発揮しやすい市場だと考えました」とし、「日本は当社が社会に貢献できる余地が大きいと思っています」と述べ、日本市場での事業拡大への意欲を示した。

また、来賓を代表して(一社)日本3PL協会・専務理事の加藤進一郎氏が登壇。田中氏の我が国WMS市場における実績を紹介し、「田中さんは90年代から日本市場に最適化されたWMSを提供されており、その功績は大きい。プロ経営者としての経験も豊富で、Rainbow Dynamicsの成長を牽引する存在になると確信しています」と期待を寄せた。加藤氏はまた、物流業界の生産性向上の必要性に触れ、「フィジカルAIへの重点投資が始まるなか、Rainbow Dynamicsの革新的な技術は大きな役割を果たすに違いありません」と述べた。

Rainbow Dynamics Japanは、日本市場向けの技術コンサルティング、システムアーキテクチャ設計、レイアウト構築、エンジニアリング支援を提供する。国内のシステムインテグレーターとの協業を強化し、間接販売モデルを軸に導入案件の拡大を目指す。物流施設の高度な自動化が進むなか、今後は日本現場の運用要件に合わせたシステム設計や導入後の運用支援が行える体制を整える。物流施設向け自動化設備の受注競争が激しさを増すなか、Rainbow Dynamics Japanが今後どこまでその力を示せるかが注目される。

■「4D Pallet Shuttle」(写真3)とは

前後・左右・上下方向に移動可能なシャトル設計で、高密度保管と高スループットを実現する4方向パレットシャトルAS/RS。設備増設やレイアウト変更への柔軟な対応が可能で、将来的な物流量変化にも適応できる。導入後は、保管能力約50%向上、パレット処理能力約2倍向上、フォークリフト運用台数約70%削減、現場作業人員約40%削減などの改善効果が確認されている。

■「RackBot」(写真4)とは

トート・ケース保管向けに開発されたGoods-to-Person型AS/RS。多品種SKUを取り扱う物流センターに適した設計となっている。ラック内部を移動する「RackBot」と、地上搬送を担う「GroundBot」によって構成。「RackBot」が対象商品をラックから取り出し、「GroundBot」が作業ステーションまで搬送するため、作業員の倉庫内歩数と歩行時間の削減に加え、作業品質の安定化や教育コストの削減も見込める。標準ラックを活用したシステム設計を採用しているため、高密度保管と柔軟なレイアウト設計の両立も可能。

■「Deep2 RackBot」

トート・ケース対応GTP型AS/RS「RackBot」シリーズの次世代モデル。ダブルディープ構成を採用し、従来のシングルディープ型に比べて保管密度を30%高められるほか、ハードウェア投資を50%削減できる。保管効率の高い大規模AS/RSとの設定で、スペース面に制約のある都市型物流施設での需要を見込む。処理能力の向上と資本効率の改善を武器に国内物流企業や製造業における倉庫自動化需要を取り込む。

■Rainbow Dynamics Ltdの概要

本社：英国

拠点：英国、米国、中国（製造拠点⇒浙江省）、日本

主な役員：CEO アルフレッド・チェン氏

製品：4方向パレットシャトルAS/RS「4D Pallet Shuttle」、トート・ケース対応GTP型AS/RS「RackBot」、WMS、WCS

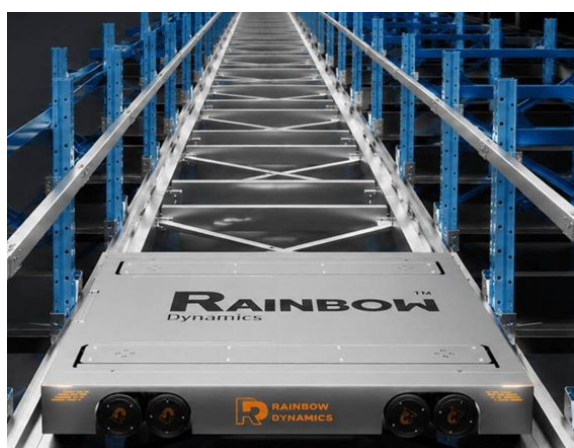
■(株)Rainbow Dynamics Japanの概要

本社：東京都千代田区神田鍛冶町3-4 Oak神田鍛冶町7F

主な役員：代表取締役CEO 田中純夫氏、取締役COO兼営業統括 サマー・ウー氏

営業：国内システムインテグレーターと協業による間接販売が中心

WEBサイト：<https://rainbow-dynamics.ai/ja/>



【写真3】「4D Pallet Shuttle」



【写真3】「RackBot」



PULSEROLLER®

物流の未来を創造



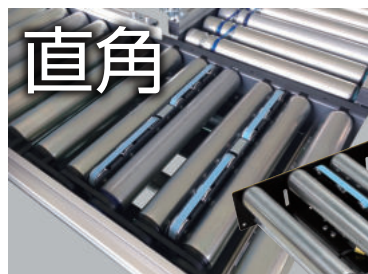
PULSEROLLER®
DC24V

省配線、ネットワーク対応ドライバーカード
IoTで稼働状況の見える化を実現



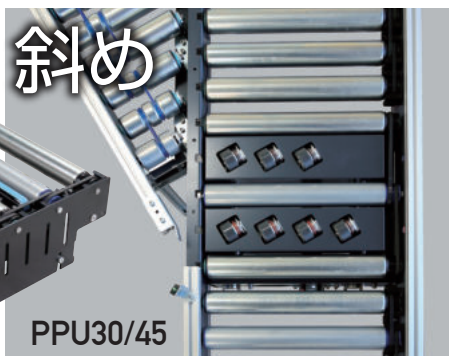
CONVEYLINX-Ai2

ロジスティクス 4.0 に対応

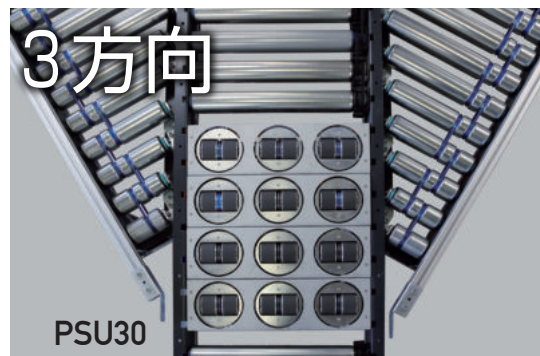


PDU90

PDU90Z



PPU30/45



PSU30

株式会社 協和製作所 産業機器事業部



KYOWA
MANUFACTURING
JAPAN

窪田営業部

〒675-2364 兵庫県加西市窪田町570-10

TEL (0790) 42-0601(代) FAX (0790) 42-4895

東京支店

〒104-0031 東京都中央区京橋1-14-7 京橋中央ビル 9F

TEL.03-5579-9622(代) FAX.03-5579-9633

名古屋営業所

〒465-0024 愛知県名古屋市名東区本郷3-139 ホワイトハウスビル5階

TEL.052-778-7830(代) FAX.052-778-7831



JQA-2486



JQA-EM4569
Kubota factory

当社Web



YouTube



650-20230801G-R1

AI活用を加速するモバイルPC2機種発売

物流・小売現場業務の効率化と快適性向上を実現

ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン(株)

米国ゼブラ・テクノロジーズ・コーポレーションの日本法人、ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン(株)は、新型モバイルコンピュータ「TC501」および「TC201」の2機種を日本市場に投入すると発表した。フラッグシップモデルの「TC501」は最先端のオンデバイスAI機能を備える。一方、コストパフォーマンスに優れた「TC201」はクラウドベースのAIアプリケーションに対応する設計で、データ連携必須の現場において高い運用基準を満たす性能とパフォーマンスを実現する。我が国の物流・小売現場でもAIを活用した業務用ツールの活用が進みだしており、グローバルトップブランドのゼブラが投じる新機種は現場業務高度化の動きをさらに加速する起爆剤となりそうだ。

オンデバイスAI機能を備える「TC501」

データ量多いアプリにも対応できる処理性能

「TC501」(写真1)はフラッグシップモデルとして位置づけられ、Qualcommの新型プロセッサ「Dragonwing Q-6690」を搭載。従来比300%の処理性能を実現し、配送ルート計画や在庫管理などデータ量の多いAIアプリケーションを端末上で直接実行できる。電波状況が悪い環境でも遅延なく意思決定できる点が特徴で、倉庫作業員や配送ドライバーの業務効率を大きく高める。

屋外での視認性を確保するため、6インチFHD+ AMOLEDディスプレイを採用し、最大1500NITの高輝度で直射日光下でも情報を読み取れる。堅牢性も高く、落下や衝撃が多い配送現場や混雑した売り場でも使用できる。

通信面ではWi-Fi 7、5G、デュアルeSIMに対応し、Bluetooth 6.0とトリプルバ



【写真1】
オンデバイスAI機能搭載の「TC501」

ンドGNSSを組み合わせることで、車両追跡や店舗内資産管理を高精度に行える。ゼブラの「Frontline AI Suite」に対応するため、AIワークフローの構築や導入にかかる期間を数月から数日に短縮できる。IT部門や開発者が現場向けAIアプリケーションを迅速に展開できるため、物流・流通現場のDX化の後押しにつながる。

日本市場向けの戦略モデル「TC201」 軽量・高性能で現場従業員の負荷軽減

「TC201」（写真2）は「TC501」を補完するクラウドAI対応モデルで、軽量かつ人間工学に基づくデザインを採用。売り場やフルフィルメントセンターで長時間作業する従業員の負荷を軽減する。従来比150%の性能向上により、旧式端末による作業遅延を防ぎ、クラウドベースのAIアプリケーションをスムーズに実行できる。通信は5GとWi-Fi 7に対応し、屋内外で安定した接続を維持する。

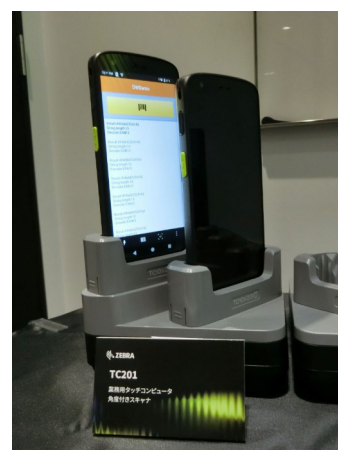
日本市場向けの特徴として、FeliCa Mクラス認証を取得。SuicaやPASMOなどの交通系ICカードを含む非接触決済に対応可能で、宅配ドライバーは荷物のスキャンから玄関先での決済までを1台で完結できる。小売店でもレジ業務と商品管理を同一端末で行えるため、業務効率と顧客体験の向上につながる。

「TC201」は-20℃の低温環境でも動作するため、冷凍倉庫やコールドチェーン物流にも対応する。製品ライフサイクルが8年設定になっており、既存のTC2×アクセサリとの互換性を維持しつつ長期運用にも対応できる。また、持ちやすさと作業効率の観点からスキャナ部に傾斜（角度）がつけた角度付きスキャナ搭載モデル（写真3）もラインナップに追加されている。

また、バーコード読み取りと画像撮影を同時に行うカラーイメージャーや、最大10台をまとめて充電できるクレードルなどの周辺機器も充実している。

UHF帯RFIDリーダー内蔵で高速読取 データ安全管理のための強固な保護機能

両モデルは短距離UHF帯RFIDリーダーを内蔵し、最大2mの距離から1秒間に



【写真2】現場業務の快適性向上を実現する「TC201」



【写真3】操作性に優れる角度付きスキャナ

200タグ以上を読み取れる。外付けアタッチメントが不要なため、現場の機動性を損なわずにRFID運用を拡大できる。オプションの「Device Guardian」では、電源が切れた端末でもBluetoothビーコンにより位置特定が可能で、紛失時のダウンタイムを最小化する。セキュリティ面ではエンタープライズグレードの保護機能を備え、物流データや決済情報を安全に管理する。長期サポートと堅牢なハードウェアにより、企業は安心して現場のDX化を進められる。

フロントライン向けAIを提供する事業戦略 ハード・ソフトの開発に向けた投資を継続

ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン社長の古川正知氏（写真4）は「日本の物流・小売業界においてデジタル化が進むなか、現場の従業員に実用的なAIを活用させることは、持続可能な成長と従業員体験の向上に向けた重要な一歩です。ゼブラは今回、『ウォール・ストリート・ジャーナル』誌が選ぶ、未来を



【写真4】古川社長

担う優良企業のなかで『AI レディネス（AI への対応力が最も高い）トップ 10 企業』としての評価に應えるべく、オンデバイス AI 搭載の『TC501』と、クラウドベースの AI 対応型『TC201』を発売しました。今後も業界をリードするインテリジェンスを日本の現場作業員の手に直接届け、日々のワークフローの最適化を支援します」とコメントしている。

古川氏はまた、ゼブラの事業戦略についても説明。ゼブラが目指すのは「AI for the Frontline」であるとし、「倉庫、小売店舗、物流・運輸、製造ライン、医療などの最前線（フロントライン）で働く従業員に向けたAI活用端末を提供することで、現場業務を支援する」と述べた。また、ゼブラのビジョンは「現場の業務環境を『オペレーショナル・インテリジェンス』に対応できる形へ変化させること」であるとし、「現場のあらゆるデータをリアルタイムに収集・解析し、従業員へ瞬時にフィードバックすることで、経験やスキルに依存しない迅速な意思決定や行動を支援します。そしてこれにより、作業ワークフローが自律的に最適化され、生産性と人的能力を最大限に引き出すことができます」と語った。

古川氏はさらに「ゼブラは現場にインテリジェンスをもたらすため、①アセット・ビジビリティ（資産の可視化）、②コネクテッド・フロントライン（現場の接続）、③インテリジェント・オートメーション（知能化された自動化）—の3つに取り組む」とし、「今後もオンデバイスAIに対応したハードウェアの開発に加え、開発者向けSDK（ソフトウェア開発キット）やブループリント、特定用途向けのAIエージェントツールの提供など、現場での導入を容易にする投資を続けていきます」と述べた。

日本トランスシティ(株)で自動フォークが稼働開始 受注から約1カ月の短期で自動化・安定運用を実現

ロジスネクストジャパン(株)

(株)ロジスネクスト販売子会社のロジスネクストジャパン(株)は、日本トランスシティ(株)の三重朝日物流センター（写真1）に納入した自動フォークリフト「AutoFork」 Standardモデルが稼働を開始したと発表した。

「AutoFork」は、搬入された自動車部品などを1階の仕分けエリアから2階の保管エリアに引き上げる垂直搬送機へのパレット投入工程に導入された。以前は、フォークリフトオペレーターが設備の稼働状況を確認しながら垂直搬送機にパレットを投入していたが、専任作業者の配置や待機時間の発生が課題だった。自動化したい工程が一部搬送作業に限定されるため、導入の簡便性と導入後の安定稼働を実現できる自動化設備が最適な案件と言える。そして、これらの課題を解決し、効率的なオペレーションと作業品質の安定が図れるとの評価で「AutoFork」の導入が決まった。

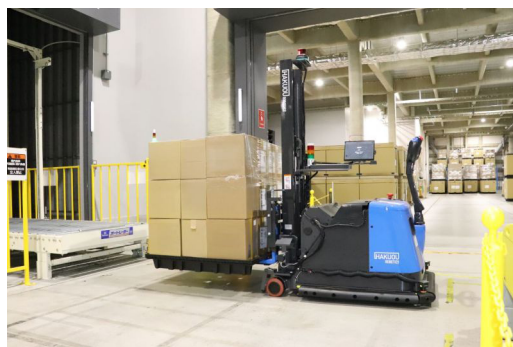
ロジスネクストジャパンは、受注から約1カ月でのスピード納品を実現。納品後2日でセットアップを完了させ、トラブルなく安定稼働への移行を果たした。

日本トランスシティでは、「AutoFork」導入にあたり、現場変動への対応を図るため、①パレットを正確に置いて座標指定し、固定位置からの搬送、②パレットを乱雑に置いても認識できる「パレット一括認識」による搬送—という2種類の搬送シナリオを設定。現場状況により、最適な搬送方法を選んで搬送できる体制を整えた。また、人員を割いていた単純な搬送作業を、安定稼働する「AutoFork」に任せることで継続的な省人化効果を見込んでいる。

導入側の日本トランスシティ（三重朝日物流センター）は「発注から非常に短期間で対応いただき、納品後のセットアップも2日程度で完了するなど手軽に導入できました。導入後も安定して稼働しており、大きな効果を発揮していると感じています。また、操作がシンプルで扱いやすく、作業者に負担をかけ



【写真1】日本トランスシティ(株)の三重朝日物流センター



【写真2】現場で稼働する「AutoFork」

ることがない点も『導入して良かった』と思えるポイントです」とコメントしている。

近畿支社敷地内にサービス人材育成の中核拠点 「講義エリア」「実習エリア」「安全道場」で構成

また、ロジスネクストジャパンは7月1日、近畿支社（大阪府守口市）敷地内に「ロジスネクストジャパン西日本トレーニングセンター」（写真3）を開設した。

同センターは、ロジスネクストジャパンにおけるサービス人材育成の中核拠点として位置付けられており、主にサービススタッフへの教育・研修のために運用される。大阪市内からもアクセスしやすい守口という立地を生かし、全国の販売店から集まりやすい環境を整えることで、より効率的な研修運営を可能にした。

同センターは「講義エリア」「実習エリア（写真4）」「安全道場」で構成されており、全国販売店の新入社員およびキャリア採用者を対象として、導入研修を実施するほか、基礎技術から実践的な業務までの研修を行う。特別教育が必要な資格取得も支援し、入社後の迅速な戦力化を目指す。「実習エリア」には整備ブースを備え、小型から7t積みの中型車両までを対象とした実践的な研修が行える環境を整備した。「安全道場」では、VRなどの技術を活用し、体験型の安全教育を実施する。今後は顧客向け安全講習会の開催に活用する考えもあるという。



【写真3】「ロジスティクスジャパン西日本トレーニングセンター」



【写真4】実習エリア

ロジスネクスト、ナトリウムイオン電池の要素開発を加速 フォークリフトへの搭載を見据えて実証実験を実施

一方、ロジスネクストは、小型バッテリー式フォークリフトの新たな動力源として、レアメタルを使わないナトリウムイオン電池の要素開発を進めていると発表した。今回は、3.5t仕様の「ALESIS」に同電池を搭載し、(株)LIXILの一関工場で実証試験を実施。稼働時間や車両性能を測定し、鉛蓄電池・リチウムイオン電池に続く次世代電池としての採用可否を検証する。ナトリウムイオン電池は資源量が豊富で安定供給性に優れ、低温環境でも性能を維持しやすい。今後は国内外サプライヤーと連携し、物流用途に最適化した技術確立を目指す。耐用年数や安全性の知見を蓄積し、新技術を迅速に取り入れながら開発を加速する。

作業効率高めるセンサー距離可変表示器を発売

7段階で反応距離調整が可能な「MWU2040FE2」

(株)アイオイ・システム

(株)アイオイ・システムは8月1日、デジタルピッキング表示器の新機種「MWU2040FE2」(写真)を発売する。新機種は主力製品である「MWUシリーズ」に可変ボリュームを搭載し、現場の間口サイズに合わせてセンサー反応距離を調整できる点が特徴。従来は固定距離のセンサーに合わせて棚やラックに工夫を加える必要があったが、今回の新機種登場で設置環境への柔軟な対応が可能となる。



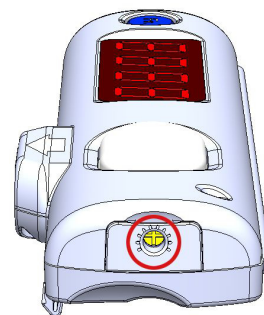
【写真】「MWU2040FE2」

「MWU2040FE2」は、約100mm～650mmの範囲で7段階の距離調整ができる(イラスト)。本体のボリューム操作のみで設定でき、PCやコントローラ側での設定作業は不要だ。導入時の手間を減らし、現場に即した運用を直ちに開始することができる。

デジタルピッキング表示器は、物流倉庫や工場でのピッキング・仕分け作業を支援する機器で、紙の指示書に頼る従来作業の標準化やミス削減に寄与する。多品種少量生産や短納期化が進むなか、作業の複雑化やヒューマンエラーの増加が課題となっており、深刻化する人手不足への対応策として導入が広がっている。

「MWU2040FE2」は、既存ユーザーから寄せられた「間口サイズに合わせたい」「簡易的な仕組みでミスを防ぎたい」「手の入れ間違いを防ぎたい」「設定を簡単にしたい」といった要望を踏まえて開発された。センサーが誤った間口へのアプローチを瞬時に検知し、エラー防止に貢献するほか、ボタン操作が不要なため、作業スピードの向上にもつながる。

同社は物流・製造DX支援製品を世界73カ国に供給し、デジタルピッキングシステムではトップクラスの導入実績を誇る。9月8日に東京ビッグサイトで開幕する「国際物流総合展 2026」では、「MWU2040FE2」を含む新製品モデルを展示する予定だ。



【イラスト】ボリューム調節でセンサー反応距離の調節が可能

危険挙動可視化する後付けシステムを発売

フォークリフト運転における急操作や軽衝撃を検知

(株)マーストーケンソリューション

RFIDやバーコードなど自動認識システムを手がける(株)マーストーケンソリューション(=MTS)は、既存フォークリフトに後付けできる安全運転傾向管理システム「フォークセーフモニター スタンダード版」(写真)を発売する。車両に取り付けたセンサBOX「MFS-A001」が走行・停止に加え、急加速、急減速、急旋回、軽衝撃といった危険挙動を検知・記録する仕組み。危険運転を検知した際は、オプションの表示灯がLED点灯やブザー鳴動で運転者に注意を促す。

記録された運転実績データは無線LAN経由でサーバPCへ送信され、管理者用PCやWEBアプリで確認できる。車両ごとの急動作回数、走行台数、走行時間、稼働率などをダッシュボードで可視化し、危険運転回数やレベルの一覧表示、検索条件に応じたCSV出力にも対応する。ICカードや運転者コードによる運転者識別機能も備える。

荷役現場では、急操作や接触・衝撃が事故や設備損傷、作業停止につながるリスクがある。従来は朝礼での注意喚起や巡回による指導など、経験に依存した安全管理が中心で、危険挙動が「いつ・どの車両で・どの程度発生したか」を継続的に把握することは難しかった。人手不足が進むなか、事故防止だけでなく説明責任や安定稼働の確保も求められており、安全管理は企業競争力を支える投資として重要性が高まっている。

荷役現場では、急操作や接触・衝撃が事故や設備損傷、作業停止につながるリスクがある。従来は朝礼での注意喚起や巡回による指導など、経験に依存した安全管理が中心で、危険挙動が「いつ・どの車両で・どの程度発生したか」を継続的に把握することは難しかった。人手不足が進むなか、事故防止だけでなく説明責任や安定稼働の確保も求められており、安全管理は企業競争力を支える投資として重要性が高まっている。

スタンダード版はセンサBOXと表示灯を中心としたシンプル構成で、メーカーを問わず既存車両に取り付けやすい。段階導入にも適し、稼働頻度の高い車両や事故リスクの高いエリアから導入できる。危険挙動をデータとして残すことで、管理者の経験に頼らない教育・改善活動を可能にし、事故リスクの低減、説明責任の強化、安定稼働・稼働率向上につなげられる。

MTSは今後、蓄積データの分析やAIによる危険予兆検知など、フォークリフト安全運転管理システムの高度化を検討する方針だ。



【写真】既存車両にも導入しやすい後付け構成

「令和8年度フォークリフト安全の日」を開催

フォークリフト運転者の安全意識向上で労災削減へ

(一社)日本産業車両協会

(一社)日本産業車両協会（＝JIVA、間野裕一会长）は7月3日、東京・港区の女性就業支援センターホールで「令和8年度フォークリフト安全の日」を開催した。JIVAは、令和3年から7月第1週を“フォークリフト安全週間”と決め、そのメインイベント（講演会）となる「フォークリフト安全の日」を開催しており、今回が6回目。当日は多数の来場者が講演を聴講し、安全意識を高めた。



【写真】挨拶する間野会長

講演会は最初にJIVAの間野会長（写真）が挨拶し、「フォークリフト安全の日」の意義について触れ、JIVAとしてフォークリフトに起因する労働災害の発生を抑止する活動に引き続き積極的に取り組むとした。来賓挨拶では、厚生労働省 労働基準局安全衛生部 安全課課長の土井智史氏が登壇。「フォークリフト安全の日」を含めたJIVAの安全への取り組みを称賛し、この機会を通じて参加者が一層安全意識を高め、労災削減につながることに期待を寄せた。

講演は、まず「フォークリフトに起因する労働災害発生状況について」とのテーマで、JIVA業務部部長の堀内智氏が「フォークリフト労働災害統計」について解説。続いて陸上貨物運送事業労働災害防止協会 技術管理部主査の早坂稔男氏が「フォークリフトによる災害発生の特徴と問題点」を分析的視点から話した。

次に「フォークリフトの安全技術の取り組みについて」とのテーマでJIVAフォークリフト技術委員会委員の安部暢泰氏（株）豊田自動織機トヨタL&Fカンパニー製品企画部長）が講演。その後「フォークリフトの安全な使用に関するユーザーの取り組みについて一歩車分離活動～フォークリフト災害撲滅への挑戦～」とのテーマでAGC（株）AGC横浜テクニカルセンターガラス部型磨板課主任の木村晃平氏がユーザーの立場から安全強化のための取り組みについて説明した。続けて「近年のフォークリフト使用時の労働災害の特徴」とのテーマで（独法）労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 リスク管理研究グループ部長代理の大西明宏氏が労働災害の特徴を解説。最後にJIVA専務理事の高瀬健一郎氏が閉会の挨拶を行い、閉会となった。

「いのちの湧水」移設クラファンへの参加呼びかけ

大阪・関西万博の地球儀型アクアポニックスを大阪公立大学へ

三進金属工業(株)

三進金属工業(株)は、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）「大阪ヘルスケアパビリオン」において設計・建設に協力した地球儀型アクアポニックス「いのちの湧水」（写真）の大阪公立大学・中百舌鳥キャンパスへの移設に関し、クラウドファンディングへの協力を呼び掛けている。

「いのちの湧水」は魚・微生物・植物が循環しながら共生する“地球の縮図”として設計されたもので、子どもたちに生命循環とサステナブルな食の仕組みを伝える目的で製作された。直径7mに及ぶガラスドーム型アクアポニックスは壮観。大阪・関西万博では「大阪ヘルスケアパビリオン」の正面に展示され、来場者の注目を集めた。製作の際は、大阪公立大学植物工場研究センターの技術を集約し、長年の研究成果を生かした。

「いのちの湧水」は万博終了後もレガシーとして残すことが決まっており、万博会場から大阪公立大学中百舌鳥キャンパスへ移設され、その後は研究・教育・社会貢献の拠点として活用される計画となっている。

このクラウドファンディングのプロジェクト名称は「万博展示のアクアポニックス『いのちの湧水』 大阪公立大学が継承へ」。実施期間は2026年7月1日〔8:00〕～9月29日〔23:00〕。目標金額は500万円。寄附された資金は「いのちの湧水」の移設・運用環境整備にあてる。寄附金額（3,000円、1万円、3万円、5万円、10万円、30万円、50万円、100万円の各コース）に応じて寄附者に返礼品を贈る。返礼品を不要とする寄付者向けには「純粹応援」の枠組み（1万円、10万円、100万円の各コース）も用意されている。



【写真】地球儀型アクアポニックス「いのちの湧水(左)」

■「いのちの湧水」クラウドファンディングの概要URL

<https://www.omu.ac.jp/info/news/entry-24749.html>

■「いのちの湧水」クラウドファンディングの寄附URL

<https://readyfor.jp/projects/omu-aquaponics>